

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	288 障害者職場実習モデル事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	社会福祉費
基本 施策	05 障がいのある人の自立した生活を支える	目	04	障害福祉費
		細目	193	障害者福祉一般事業
		細々目	58	障害者職場実習モデル事業
行革大綱の重点事項番号	7			
担当部署	コード 130200 名称 健康福祉部 障がい福祉課	担当者 氏名	中出光美	連絡先 22 - 9657 (内線) 2620

対象(誰を、何を)	一般就労を目指す身体・知的・精神に障がいのある人 ※対象件数
成果(どうする)	障がいのある人の一般就労への支援が図られる。 企業に対する啓発が図られる。 市役所職員の意識の向上が図られる。
根拠法令・要綱等	障害者自立支援法
開始年度	平成 19 年度 関連事業
終了年度	平成 年度
H22 事業内 容	一般就労を目指す身体・知的・精神に障がいのある人を実習生として市役所内で受け入れる。 受入条件 就労支援を行っている事業所に通所している者 当初、事業所の支援員等の付き添い支援が可能なる者 平成22年度実習受入者 11～3月 1名 精神障がい者 市のHPに事業成果を掲載し、企業に対して障がい者雇用の啓発を行った。
社会情勢 の変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
受入実習生数	人		目標	2	2	
			実績	2	1	2
			目標			
			実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
受入実習生数	人		目標	2	2	2	2
			実績	2	1		
			目標				
			実績				

投入コスト	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
直接事業費計(A)	516	301	541	541
Aの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	516	301	541	541
事業投入人件費(B)	0.4人	2,880	0.4人	2,880
フルコスト(A)+(B)	3,396	3,181	3,421	3,421

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	障がいのある人の就労を促進するため、また、市職員の障がい者に対する理解を深めるため本事業が必要である。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	実習生を受け入れることにより、当事者の一般就労の促進が図られるとともに、市職員の意識向上が図られる。
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 予算の繰越の有無 無 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	自立支援協議会就労部会を通じて、市内の障がい福祉サービス事業所に事業の周知を行い実習生の推薦をしてもらう。
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成23年度は「障がい者職場実習事業」とし、複数の障がい者で庁内の軽作業を請負うような形態をとることができないか等の今後の事業形態についての検討を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 伊賀市障がい者地域自立支援協議会就労部会において、今後の事業形態についての検討を行う。

担当課長氏名	清水 由美
事業の方向性	【方向性】 手法改善 【理由】 障がいのある人の就労を促進するため、また、市職員の障がい者に対する理解を深めるため本事業の継続が必要である。
現時点における課題、その他	モデル事業としては一定の成果が得られたので、今後は新たな事業の展開を検討する必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成23年度中に「障がい者職場実習事業」とし、複数の障がい者で庁内の軽作業を請負うような形態をとることができないか等の今後の事業形態についての検討を行う。